

# RM&FP NEWS

リスクマネジメント&ファイナンシャル・ラソニング

2007年11月 第54号 By FP Compass



## 1. ブラックマンデーから早20年

ニューヨーク株式市場が過去最大の22.6%の下落率を記録した1987年のブラックマンデーから10月19日で20年経ちました。

20年の間にも、世界の市場は数多くの危機に見舞われました。

今まさにサブプライムローン問題に市場は揺らいでいます。

FRB（米国連邦準備理事会）では市場に流動性を供給することにより、問題を解決してきましたが、今回はどのような問題解決方法を駆使するか注目していきたいです。

さて、20年前と現在の経済指標を比較したデータを見つけましたので紹介したいと思います。

| 1987年                          |          | 2007年                             |
|--------------------------------|----------|-----------------------------------|
| 日経平均 2万6366円74銭                | 株 価      | 日経平均 1万7106円09銭                   |
| NYダウ平均 2,246ドル74セント<br>(10/16) |          | NYダウ平均 13,892ドル54セント<br>(10/17現在) |
| 日本：6.000%<br>(指標銘柄利回り10/16)    | 長 期 金 利  | 日本：1.635%<br>(10年物国債利回り10/18現在)   |
| 米国：10.19%<br>(30年物国債利回り10/16)  |          | 米国：4.55%<br>(10年物国債利回り10/17現在)    |
| 1ドル=142円35銭<br>(10/16：東京市場の終値) | 円 相 場    | 1ドル=116円29-32銭<br>(10/18現在)       |
| 1バレル=20.22ドル<br>(10/16)        | NY原油先物   | 1バレル=87.40ドル<br>(10/17現在)         |
| 日本：4.2%<br>(年間：前年比)            | 実質GDP成長率 | 日本：▲1.2%<br>(4-6月期、前年比年換算率)       |
| 米国：3.4%<br>(年間：前年比)            |          | 米国：3.8%<br>(4-6月期、前年比年換算率)        |

いかがでしょうか、日本の平均株価は下落し、米国の平均株価は大幅に上昇しています。長期金利は低下し、為替レートは円高になっています。

原油の価格が大幅に高騰しています。

20年間という期間で、経済状況が大きく変化していることが分かります。

## 2. 住宅ローンと火災保険

住宅ローンを組むときには、火災保険も長期一括にて契約する場合がほとんどです。

火災保険を長期一括にて契約した場合、保険料が割引（期間により割引率が違います）となるため、確かにコストダウン効果はあります。

しかし、住宅ローンを組んで火災保険（長期一括払い）までまかっている場合は、一考の余地があります。

それは、住宅ローンの金利負担の部分を全く考えていないからです。

具体的な例を挙げて説明します。

\* 住宅を 4,000万円で購入。

\* 借入金額3,000万円の住宅ローン 返済期間：30年（360回元利均等返済）

金利：30年固定

\* 火災保険：30年一括払い保険料を約100万円（建物構造や補償内容、各種割引制度によって違います）とします。

\* 毎月のローン返済額は 126,481円

\* 返済支払い総額は 45,533,160円

\* 利息負担額総計は 15,533,160円

ここで、長期火災保険料相当額の約100万円（1,030,904円）を1年後に繰上返済に充当した場合はどうなるのかシミュレーションしてみます。

今回は「期間短縮型（返済期間を短くする方に充当するタイプ）」にての繰上返済です。

\* 繰上返済で入れる額 1,030,904円

\* 返済期間が短縮される期間（回数） 19回

\* 軽減される利息

（本来支払うべきだった額 126,481円 × 短縮回数 - 繰上返済で入れる額）

1,372,235円

1年後に早期繰上返済をすることによって、返済期間が19ヶ月分短縮され、充当した金額の約1.33倍の利息額が軽減されました。

繰上返済は元利均等払いの場合、早ければ早いほど効果が大きくなります。

現在の長期火災保険の長期係数は30年で21.45となりますので、1年契約の火災保険年払保険料で30年間支払う保険料と比較して、28.5%の割引となります。

保険料ベースでいえば、約40万円の軽減効果がありますが、同じ額の資金を投入する対象が異なることにより、約137万円の軽減効果（繰上返済）と、約40万円の軽減効果（長期一括保険契約）に違いが出ます。

さて、皆さんでしたらどちらを選択なさいますか？

今まで、常識とされていた部分にメスをいれたり、疑ったりすることでこれだけの違いが出るとは、私自身も驚きました。

これはあくまで現時点での保険料係数を前提としていますで、長期火災保険の加入年月日によって長期係数が11.40～19.55（30年物）と違いがありますので、詳細は個

別に相談していただければと思います。

火災保険も損害保険各社にて、独自商品を展開しており、年払形態の契約でも10%以上の割引を提供しているところもあります。よって、長期火災保険の割引率の低下により長期一括契約と年払保険料との差が小さくなるのでメリットは薄れてきています。

また、補償の面でも従来よりも、補償範囲や内容が良くなっているものや保険料が安くなってきている商品も出始めていますので、その観点からも長期一括にするメリットは大きくありません。

長い期間の中で、住宅の建築費が大きく高騰した場合は保険金額が著しく不足することになります。

それとは逆に建築費が著しく低下した場合は、保険金額が過剰となるため、保険料が無駄になります。

毎年の見直しとは言わないまでも、物件評価を最低5年ごとして、保険期間を5年間の契約で価額協定特約をしっかり付けて契約するのがベターだと思います。

### 3. 食品偽装問題花盛り

最近のマスコミでは「食品偽装問題」が話題の中心的存在となっています。

北海道の大手食肉加工販売会社、同じ北海道の有名菓子製造販売会社。伊勢市の老舗菓子店、はたまた秋田県の鶏肉加工食品会社、このニュースレターを書いている中でも、大物政治家も愛用している某老舗料亭の関連会社販売の食品等々、ネームバリューがあり、全国的に知られている会社でこのような偽装問題が次から次ぎへと出てきています。

製造年月日や賞味期限の偽装、使用している材料の偽装等さまざまです。

食品における偽装は、以前にはそれほどクローズアップはされませんでした。

今回のいずれの問題においても、それらの食品を食べた人が食中毒で腹をこわしたり、死亡したという事象は報告されていません。そのため、消費者側からのクレームはほとんど無かったようです。

それらの大半が内部の人間からの告発によるものと思われます。

2006年に「公益通報者保護法」が施行され、内部告発が出来やすい環境になりました。

その後、「会社法」「改正消費者生活用製品安全法」そして「金融商品取引法」が施行され、企業の透明性や提供する商品等の安全性を問われる時代となりました。

時代はまさにCSR(企業の社会的責任:Corporate Social Responsibility)を求めていました。

これは経済のグローバル化に伴い、国境を越えた企業活動を行うようになった一方で、環境破壊や労働問題、人権問題等マイナスの作用をもたらしました。

活動のフィールドが拡大し、一企業の利益追求活動が多くの利害関係者(ステークホルダー:消費者、株主、投資家、地域社会、国、従業員、取引先、債権者、競争相手、海外諸国、地球環境)に影響する中で、企業には社会との調和が要求されたのです。

社会との調和と健全性を保つには

- ①経済的健全性
- ②倫理的健全性
- ③環境的健全性(環境適合性)
- ④社会的健全性(社会適合性)

を強く意識をしていかなければなりません。

コンプライアンス（法令遵守）違反、今まさに話題となっている偽装、隠蔽、不正、談合等は反社会的行為として厳しい制裁を受け、企業の存続と発展を危うくします。

世界的に有名な経営思想家で今は亡きP・F・ドラッカーは「未来に確実にあるのは不確実なだけだ」と言いました。

また、「経営とは未来への挑戦」とも言ってます。これを集約すると「経営は常に、将来という不確実との戦いである」ということになります。

企業の存続と発展を阻害するものは「リスク」となります。リスクとは「将来の不確実性」のことと言います。

リスクの中でも経済的損失だけをもたらすリスクを「純粹リスク」と言います。それとは別に経済的損失と利得をもたらすものを「ビジネスリスク」と言います。

継続的損失をもたらすリスクをコントロール出来れば、残りはチャンスとなります。

リスクマネジメントの目的は、安定経営に貢献し、ビジネスチャンスをものにすることにあります。

リスクマネジメントを軽視しCSRを無視した経営は、老舗といえども一瞬にして経営破綻に結びつきます。

#### 4. 稲盛和夫（京セラ名誉会長）氏のインタビューより

日経ビジネスの臨時増刊別冊で”会社を強くする「内部統制」対策”の中で、巻頭インタビューに掲載された一部を紹介します。

「企業の不祥事や法令違反が次々に発覚しています。その背景にはいったい何が有るのでしょうか？」の質問に対し、稻盛氏は「根底にあるのは際限がなくて抑制することのできない欲望です。いいかえると『足るを知る』という謙虚さを失ってしまったことです。」

■ そして「人類の進歩、社会の進歩、企業の発展のためには、人間の欲が必要ですが、際限のない貪欲さはいけない。」

「戦後、学校教育の場では道徳や倫理を教えなくなってしまった。社会が豊かになるにつれ、自由気ままが許され、社会のルール、規律が二の次になり、謙虚さを失ってしまった。」「ルールやチェック機能を設けて不正を防ごうとするのですが、法やルールの網をくぐり抜ける人間もいる。人間の心が変わらなければ同じ事の繰り返しになります。」

「企業価値は存在が認められ、人々から必要とされていることが第一条件となります。」まさにその通りだと思います。



発行者 有限会社 FPコンパス 武田幸夫

藤井義容、木村正聰、阿部信、佐藤豊彦、五島清次郎、高橋詔之

大西忠兵衛、高橋治子、深瀬幸子、多田恵子、十赤妙

〒994-0063 山形県天童市東長岡2-1-34-103

TEL 023-658-3512 FAX 023-658-3513

E-mail: tide@mm.neweb.net.jp